

目次

○ 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第一百七号）（抄）（第一条関係）	1
○ 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）（抄）（第二条関係）	42
○ 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）（抄）（附則第三条関係）	54
○ 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）（抄）（附則第四条関係）	55
○ 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第八十九号）（抄）（附則第五条関係）	56
○ 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）（抄）（附則第六条関係）	57
○ 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）（抄）（附則第七条関係）	60
○ 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）（抄）（附則第八条関係）	61
○ 中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）（抄）（附則第九条関係）	62
○ 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）（抄）（附則第十条関係）	63
○ 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）（抄）（附則第十一条関係）	64
○ 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）（抄）（附則第十三条関係）	76
○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第五十一号）（抄）（附則第十四条関係）	77
○ 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）（抄）（附則第十五条関係）	80
○ 国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）（抄）（附則第十六条関係）	81

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第四条）</p> <p>第二章 国家戦略特別区域基本方針（第五条）</p> <p>第三章 区域計画の認定等（第六条―第十二条）</p> <p>第四章 認定区域計画に基づく事業に対する規制の特例措置等（第十二条―第二十八条）</p> <p>第五章 国家戦略特別区域諮問会議（第二十九条―第三十六条）</p> <p>第六章 雑則（第三十六条の二―第四十一条）</p> <p>附則</p> <p>（定義等）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「特定事業」とは、第十条を除き、次に掲げる事業をいう。</p> <p>一 別表に掲げる事業で、第十二条の二から第二十七条までの規定による規制の特例措置の適用を受けるもの</p> <p>二（略）</p> <p>3 この法律において「規制の特例措置」とは、第十条を除き、法律により規定された規制についての第十二条の二から第二十五条までに規定する</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第四条）</p> <p>第二章 国家戦略特別区域基本方針（第五条）</p> <p>第三章 区域計画の認定等（第六条―第十二条）</p> <p>第四章 認定区域計画に基づく事業に対する規制の特例措置等（第十三条―第二十八条）</p> <p>第五章 国家戦略特別区域諮問会議（第二十九条―第三十六条）</p> <p>第六章 雑則（第三十七条―第四十一条）</p> <p>附則</p> <p>（定義等）</p> <p>第二条（略）</p> <p>2 この法律において「特定事業」とは、第十条を除き、次に掲げる事業をいう。</p> <p>一 別表に掲げる事業で、第十三条から第二十七条までの規定による規制の特例措置の適用を受けるもの</p> <p>二（略）</p> <p>3 この法律において「規制の特例措置」とは、第十条を除き、法律により規定された規制についての第十三条から第二十五条までに規定する法</p>

る法律の特例に関する措置及び政令又は主務省令（以下この項において「政令等」という。）により規定された規制についての第二十六条の規定による政令若しくは内閣府令（告示を含む。）・主務省令（第三十九条ただし書に規定する規制にあつては、主務省令。以下「内閣府令・主務省令」という。）又は第二十七条の規定による条例で規定する政令等の特例に関する措置をいい、これらの措置の適用を受ける場合において当該規制の趣旨に照らし地方公共団体がこれらの措置と併せて実施し又はその実施を促進することが必要となる措置を含むものとする。

4・5（略）

（区域計画の認定）

第八条（略）

2 区域計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

一・二（略）

三 前号に規定する特定事業ごとの第十二条の二から第二十七条までの規定による規制の特例措置の内容

四〇六（略）

3〇8（略）

9 内閣総理大臣は、認定をしようとするときは、区域計画に定められた特定事業（第二条第二項第一号に掲げるものに限る。以下この項において同じ。）に関する事項について、当該特定事業に係る関係行政機関の長（以下この章において単に「関係行政機関の長」という。）の同意を得なければならぬ。この場合において、当該関係行政機関の長は、当

律の特例に関する措置及び政令又は主務省令（以下この項において「政令等」という。）により規定された規制についての第二十六条の規定による政令若しくは内閣府令（告示を含む。）・主務省令（第三十九条ただし書に規定する規制にあつては、主務省令。以下「内閣府令・主務省令」という。）又は第二十七条の規定による条例で規定する政令等の特例に関する措置をいい、これらの措置の適用を受ける場合において当該規制の趣旨に照らし地方公共団体がこれらの措置と併せて実施し又はその実施を促進することが必要となる措置を含むものとする。

4・5（略）

（区域計画の認定）

第八条（略）

2 区域計画には、次に掲げる事項を定めるものとする。

一・二（略）

三 前号に規定する特定事業ごとの第十三条から第二十七条までの規定による規制の特例措置の内容

四〇六（略）

3〇8（略）

9 内閣総理大臣は、認定をしようとするときは、区域計画に定められた特定事業（第二条第二項第一号に掲げるものに限る。以下この項において同じ。）に関する事項について、当該特定事業に係る関係行政機関の長（以下この章において単に「関係行政機関の長」という。）の同意を得なければならぬ。この場合において、当該関係行政機関の長は、当

該特定事業が、法律により規定された規制に係るものにあつては第十二
条の二から第二十五条までの規定で、政令又は主務省令により規定され
た規制に係るものにあつては国家戦略特別区域基本方針に即して第二十
六条の規定による政令若しくは内閣府令・主務省令で又は第二十七条の
規定による政令若しくは内閣府令・主務省令で定めるところにより条例
で、それぞれ定めるところに適合すると認められるときは、同意をする
ものとする。

10 (略)

(構造改革特別区域法の特定事業)

第十条 (略)

2 前項各号に掲げる事項を記載した区域計画について第八条第一項の規
定による認定の申請があつた場合における同条の規定の適用については
、同条第九項中「以下この項において同じ。」とあるのは「」及び第
十条第一項第一号に規定する特定事業（以下この項において「特定事業
等」という。）と、「当該特定事業」とあるのは「当該特定事業等」
と、「第十二条の二から第二十五条まで」とあるのは「第十二条の二か
ら第二十五条まで及び構造改革特別区域法第四章」と、「で又は」とあ
るのは「で、構造改革特別区域基本方針（構造改革特別区域法第三条第
一項に規定する構造改革特別区域基本方針をいう。）に即して構造改革
特別区域法第三十四条の規定による政令若しくは主務省令で、」と、「
条例で」とあるのは「条例で又は同法第三十五条の規定による政令若し
くは主務省令で定めるところにより条例で」とする。

該特定事業が、法律により規定された規制に係るものにあつては第十三
条から第二十五条までの規定で、政令又は主務省令により規定された規
制に係るものにあつては国家戦略特別区域基本方針に即して第二十六
条の規定による政令若しくは内閣府令・主務省令で又は第二十七条の規
定による政令若しくは内閣府令・主務省令で定めるところにより条例で、
それぞれ定めるところに適合すると認められるときは、同意をするもの
とする。

10 (略)

(構造改革特別区域法の特定事業)

第十条 (略)

2 前項各号に掲げる事項を記載した区域計画について第八条第一項の規
定による認定の申請があつた場合における同条の規定の適用については
、同条第九項中「以下この項において同じ。」とあるのは「」及び第
十条第一項第一号に規定する特定事業（以下この項において「特定事業
等」という。）と、「当該特定事業」とあるのは「当該特定事業等」
と、「第十三条から第二十五条まで」とあるのは「第十三条から第二十
五条まで及び構造改革特別区域法第四章」と、「で又は」とあるのは「
で、構造改革特別区域基本方針（構造改革特別区域法第三条第一項に規
定する構造改革特別区域基本方針をいう。）に即して構造改革特別区域
法第三十四条の規定による政令若しくは主務省令で、」と、「条例で」
とあるのは「条例で又は同法第三十五条の規定による政令若しくは主務
省令で定めるところにより条例で」とする。

3 第一項各号に掲げる事項を記載した区域計画で第八条第七項の認定を受けたもの（第一項各号に掲げる事項を定めた部分に限るものとし、前条第一項の変更の認定を受けたものを含む。次項及び第五項において同じ。）については、第八条第七項の認定（前条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）を構造改革特別区域法第四条第九項の認定（同法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）と、第八条第七項の認定を受けた区域計画（前条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次項において同じ。）を同法第四条第九項の認定を受けた構造改革特別区域計画（同法第六条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次項において同じ。）と、特定事業実施区域を構造改革特別区域と、第二条第一項の政令の改廃により国家戦略特別区域でなくなった場合及び次条第一項の規定により第八条第七項の認定が取り消された場合を同法第九条第一項の規定により認定が取り消された場合とみなして、同法第四章の規定を適用する。この場合において、同章（第十二条第一項を除く。）中「地方公共団体が、その」とあるのは「国家戦略特別区域会議が、その」と、同法第十二条（同条第五項及び第十一項の表地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）の項を除く。）、第十三条（同条第四項の表地方教育行政の組織及び運営に関する法律の項を除く。）及び第十九条の二第八項から第十項までの規定中「受けた地方公共団体」とあるのは「受けた国家戦略特別区域会議（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第七条第一項に規定する国家戦略特別区域会議をいう。）」に係る関係地方公共団体」と、同法第十二条第五項、第十九条の二

3 第一項各号に掲げる事項を記載した区域計画で第八条第七項の認定を受けたもの（第一項各号に掲げる事項を定めた部分に限るものとし、前条第一項の変更の認定を受けたものを含む。次項及び第五項において同じ。）については、第八条第七項の認定（前条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）を構造改革特別区域法第四条第九項の認定（同法第六条第一項の変更の認定を含む。次項において同じ。）と、第八条第七項の認定を受けた区域計画（前条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次項において同じ。）を同法第四条第九項の認定を受けた構造改革特別区域計画（同法第六条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次項において同じ。）と、特定事業実施区域を構造改革特別区域と、第二条第一項の政令の改廃により国家戦略特別区域でなくなった場合及び次条第一項の規定により第八条第七項の認定が取り消された場合を同法第九条第一項の規定により認定が取り消された場合とみなして、同法第四章の規定を適用する。この場合において、同章（第十二条第一項を除く。）中「地方公共団体が、その」とあるのは「国家戦略特別区域会議が、その」と、同法第十二条（同条第五項及び第十一項の表地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）の項を除く。）及び第十三条（同条第四項の表地方教育行政の組織及び運営に関する法律の項を除く。）中「受けた地方公共団体」とあるのは「受けた国家戦略特別区域会議（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第七条第一項に規定する国家戦略特別区域会議をいう。）」に係る関係地方公共団体」と、同法第十二条第五項、第二十条第三項、第二十四条第二項及び第五項並びに第二

第四項、第二十条第三項、第二十四条第二項及び第五項並びに第二十九条第二項及び第三項中「受けた地方公共団体」とあるのは「受けた国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体」とするほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第十九条第一項第三号	その設定 市町村が	国家戦略特別区域会議が設定 当該国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体である市町村が
第十九条の二第八項から第十項まで	当該地方公共団体 一の地方公共団体	当該関係地方公共団体 一の関係地方公共団体
第二十条第一項	地方公共団体の	国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体の
(略)	(略)	(略)

4～6 (略)

(公証人法の特例)

第十二条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、公証人役場外定款認証事業（国家戦略特別区域内の場所（公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第十八条第一項に規定す

十九条第二項及び第三項中「受けた地方公共団体」とあるのは「受けた国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体」とするほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

(略)	(略)	(略)
第十九条第一項第三号	その設定 市町村が	国家戦略特別区域会議が設定 当該国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体である市町村が
【新設】	【新設】	【新設】
第二十条第一項	地方公共団体の	国家戦略特別区域会議に係る関係地方公共団体の
(略)	(略)	(略)

4～6 (略)

【新設】

る役場以外の場所に限る。)において、公証人が会社法(平成十七年法律第八十六号)第三十条第一項(他の法令において準用する場合を含む。)並びに一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号)第十三条及び第一百五十五条の規定による定款の認証を行う事業をいう。次項及び別表の一の項において同じ。)を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、公証人は、公証人法第十八条第二項本文の規定にかかわらず、当該区域計画に定められた次項の場所において、当該定款の認証に関する職務を行うことができる。

2 前項の区域計画には、第八条第二項第四号に掲げる事項として、公証人役場外定款認証事業を実施する場所を定めるものとする。

(学校教育法等の特例)

第十二条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、公立国際教育学校等管理事業(国家戦略特別区域内において、都道府県又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下この条において「都道府県等」という。)が設置する学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する中学校(同法第七十一条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものに限る。)、高等学校又は中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うものその他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの(以下この項及

【新設】

び第三項第三号において「公立国際教育学校等」という。）の管理を、私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条に規定する学校法人、同法第六十四条第四項の規定により設立された法人、一般社団法人、一般財団法人又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人であつて、当該公立国際教育学校等の管理を担当する役員が当該管理を行うために必要な知識又は経験を有するものとして都道府県等が指定するもの（以下この条において「指定公立国際教育学校等管理法人」という。）に行わせる事業をいう。別表の一の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、都道府県等は、学校教育法第五条の規定にかかわらず、条例の定めるところにより、指定公立国際教育学校等管理法人に公立国際教育学校等の管理を行わせることができる。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、前項の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）を受けることができない。

一 第十項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

二 その役員のうち、第十二項の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者がある者

3 第一項の条例には、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 指定の手續

二 指定公立国際教育学校等管理法人が行う管理に関する基本的な方針

- 三 指定公立国際教育学校等管理法人が管理を行う公立国際教育学校等（以下この条において「特定公立国際教育学校等」という。）において生徒に対してされる入学、卒業、退学その他の処分に関する手続及び基準
- 四 前号に掲げるもののほか、指定公立国際教育学校等管理法人が行う管理に関する基準及び業務の範囲
- 五 その他指定公立国際教育学校等管理法人が行う管理に関し必要な事項
- 4 指定は、期間を定めて行うものとする。
- 5 都道府県等は、指定をしようとするときは、あらかじめ、当該都道府県等の議会の議決を経なければならない。
- 6 指定公立国際教育学校等管理法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、特定公立国際教育学校等の管理の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。
- 7 指定公立国際教育学校等管理法人の役員又は職員であつて特定公立国際教育学校等の管理の業務に従事するものは、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。
- 8 指定公立国際教育学校等管理法人は、毎年度終了後、その管理を行う特定公立国際教育学校等の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該特定公立国際教育学校等を設置する都道府県等に提出しなければならない。
- 9 都道府県等の教育委員会は、指定公立国際教育学校等管理法人が管理

を行う特定公立国際教育学校等の管理の適正を期するため、指定公立国際教育学校等管理法人に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができ

°

10| 都道府県等は、指定公立国際教育学校等管理法人が前項の指示に従わないときその他当該指定公立国際教育学校等管理法人による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

11| 特定公立国際教育学校等に関する次の表の第一欄に掲げる法律の規定の適用については、同表の第二欄に掲げる規定中同表の第三欄に掲げる字句は、それぞれ同表の第四欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

学校教育法	第四十九条	中学校	中学校（第三十八条の規定にあつては、国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第十二条の第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。）
地方自治法	第九十九 条第七項	受託者及び についても	受託者、 及び当該普通地方公共団体が国家戦略特別区域法（平

	<p>第二百四十 四条第二項</p>	<p>第二百五十 二条の三十</p>	<p>七第四項</p>
	<p>指定管理者</p>	<p>係るもの又は</p>	<p>について</p>
<p>成二十五年法律第七号) 第十二条の三第一項の規定 に基づき同項に規定する公 立国際教育学校等(第二 百五十二条の三十七第四項及 び第二百五十二条の四十二 第一項において単に「公立 国際教育学校等」という。)の管理を行わせているも のについても</p>	<p>指定管理者及び国家戦略特 別区域法第十二条の三第一 項に規定する指定公立国際 教育学校等管理法人</p>	<p>係るもの、</p>	<p>又は当該包括外部監査対象 団体が国家戦略特別区域法 第十二条の三第一項の規定 に基づき公立国際教育学校 等の管理を行わせているも の出納その他の事務の執 行で当該管理の業務に係る</p>

<p>市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第百三十五号）</p>	<p>第二百五十二条の四十二第一項</p>	<p>係るもの又は</p>	<p>ものについて係るもの、</p>
<p>第一条</p>	<p>中学校、中等教育学校</p>	<p>は</p>	<p>中学校（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の三第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等（以下この条において単に「特定公立国際教育学校等」という。）に該当するものを除く。） ）、中等教育学校（特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。）</p>
<p>弁償（</p>	<p>弁償（</p>	<p>以下この条及び</p>	<p>以下この条及び</p>

<p>教育職員免許法（昭和二十四年法</p>	
<p>第十條第一項第二号</p>	<p>第二條</p>
<p>公立学校</p>	<p>地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）は</p>
<p>公立学校（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第一百七号）第十二条の三第三</p>	<p>地方自治法（昭和三十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市の設置する中学校（特定公立国際教育学校等に該当するものに限る。）及び中等教育学校（特定公立国際教育学校等に該当するものに限る。）の前期課程の管理に要する経費（特定公立国際教育学校等の職員の給料その他の給与及び報酬等に要する経費に相当するものとして都道府県が定める額に限る。）は</p>

<p>律第四百四十 七号)</p>	<p>第十一条第 一項及び第 二項第一号</p>	<p>又は私立学 校</p>	<p>項第三号に規定する特定公 立国際教育学校等（以下単 に「特定公立国際教育学校 等」という。）を除く。次 号において同じ。） 、特定公立国際教育学校等 又は私立学校</p>
<p>義務教育費 国庫負担法 （昭和二十 七年法律第 三百三号）</p>	<p>第二十一条第 一 号</p>	<p>義務教育諸 学校</p>	<p>当該教員 これらの教員 義務教育諸学校（国家戦略 特別区域法（平成二十五年 法律第七号）第十二条の 三第三項第三号に規定する 特定公立国際教育学校等（ 以下この条において単に「 特定公立国際教育学校等」 という。）に該当するもの</p>
<p>第十四条の 二</p>	<p>は、 学校法人等</p>	<p>国家戦略特別区域法第十二 条の三第一項に規定する指 定公立国際教育学校等管理 法人はその管理を行う特定 公立国際教育学校等の教員 について、学校法人等は</p>	

		<p>号 第 二 条 第 二 号</p>	
		<p>ものに限る 。）、中等 教育学校</p>	<p>を 除 く。 ）</p>
		<p>い う。 ）</p>	<p>を 除 く。 ）</p>
<p>に 要 す る 経 費</p>	<p>教 職 員 の 給 与 及 び 報 酬</p>	<p>昭 和 二 十 二 年 法 律 第 六 十 七 号 ） 第 二 百 五 十 二 条 の 十 九 第 一 項 の 指 定 都 市 の 設 置 す る 中 学 校 及 び 中 等 教 育 学 校 （ い ず れ も 特 定 公 立 国 際 教 育 学 校 等 に 該 当 す る もの に 限 る。 ） の 管 理 に 要 す る もの</p>	<p>昭 和 二 十 二 年 法 律 第 六 十 七 号 ） 第 二 百 五 十 二 条 の 十 九 第 一 項 の 指 定 都 市 の 設 置 す る 中 学 校 及 び 中 等 教 育 学 校 （ い ず れ も 特 定 公 立 国 際 教 育 学 校 等 に 該 当 す る もの に 限 る。 ） の 管 理 に 要 す る もの</p>

<p>女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（昭和</p>		<p>へき地教育振興法（昭和二十九年法律第四百十三号）</p>
<p>第三條第一項</p>	<p>第五條の三第一項</p>	<p>第五條の二第一項</p>
<p>公立の学校</p>	<p>教職員の勤務する学校</p>	<p>（以下</p>
<p>公立の学校（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第四百七号）第十二條の三第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等（第五條において単に「特定公立</p>	<p>教職員の勤務する学校（特定公立国際教育学校等を除く。）</p>	<p>のを除く。以下 「特定公立国際教育学校等」という。）に該当するものを除く。以下 経費（教職員の給与及び報酬等に要する経費に相当するものに限る。） （へき地学校（共同調理場を除く。）及びこれに準ずる学校にあつては、国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第四百七号）第十二條の三第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等（次條第一項において単に「特定公立国際教育学校等」という。）に該当するものを除く。以下</p>

<p>三十年法律 第二百二十五 号)</p>	<p>地方教育行 政の組織及 び運営に関 する法律（ 昭和三十一年 法律第百 六十二号）</p>	<p>第五 条</p>	<p>国際教育学校等」という。 ）を除く。第五条において 「公立学校」という。）</p>
<p>公立の学校 の事務職員 の休職の特 例に関する 法律（昭和 三十二年法 律第百十七 号）</p>	<p>第四十七 条の五第一 項</p>	<p>設置者</p>	<p>設置者（特定公立国際教育 学校等にあつては、国家戦 略特別区域法第十二条の三 第一項に規定する指定公立 国際教育学校等管理法入）</p>
<p>本則</p>	<p>属する学校</p>	<p>大学</p>	<p>属する学校（国家戦略特別 区域法（平成二十五年法律 第七号）第十二条の三第 三項第三号に規定する特定 公立国際教育学校等を除く 。）</p>
<p>大学及び国家戦略特別区域 法（平成二十五年法律第百 七号）第十二条の三第三項 第三号に規定する特定公立 国際教育学校等</p>	<p>属する学校（国家戦略特別 区域法（平成二十五年法律 第七号）第十二条の三第 三項第三号に規定する特定 公立国際教育学校等を除く 。）</p>	<p>設置者（特定公立国際教育 学校等にあつては、国家戦 略特別区域法第十二条の三 第一項に規定する指定公立 国際教育学校等管理法入）</p>	<p>属する学校（国家戦略特別 区域法（平成二十五年法律 第七号）第十二条の三第 三項第三号に規定する特定 公立国際教育学校等を除く 。）</p>

公立学校の 学校医、学 校歯科医及 び学校薬剤 師の公務災 害補償に関 する法律（ 昭和二十二 年法律第百 四十三号）	第二条	規定する学 校	規定する学校（国家戦略特 別区域法（平成二十五年法 律第百七号）第十二条の三 第三項第三号に規定する特 定公立国際教育学校等を除 く。）
公立義務教 育諸学校の 学級編制及 び教職員定 数の標準に 関する法律 （昭和三十 三年法律第 百十六号）	第六条第一 項	中学校並び に中等教育 学校の前期 課程（	中学校（国家戦略特別区域 法（平成二十五年法律第百 七号）第十二条の三第三項 第三号に規定する特定公立 国際教育学校等（以下この 項及び第十五条において単 に「特定公立国際教育学校 等」という。）に該当する ものを除く。以下同じ。） 並びに中等教育学校（特定 公立国際教育学校等に該当 するものを除く。以下同じ ）。の前期課程（

	公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和三十六年法律第百八十八号）		
第十五条	第二条第二項		第七条、第
義務教育諸学校	規定する全日制の課程	規定する定時制の課程	含む
義務教育諸学校（特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。次条第二項及び第十七条において同じ。）	規定する全日制の課程（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の三第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等（以下単に「特定公立国際教育学校等」という。）に置くものを除く。第六条を除き、以下同じ。）	規定する定時制の課程（特定公立国際教育学校等に置くものを除く。第六条を除き、以下同じ。）	含み、特定公立国際教育学

<p>公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（昭和四十六年法律第七十七号）</p>	
<p>第二条第一項</p>	<p>第二十二條第一号及び第二十三條 第八條 第九條第一項第九号</p>
<p>中学校、高等学校、中等教育学校</p>	<p>中等教育学校 校</p>
<p>中学校（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第十二条の三第三項第三号に規定する特定公立国際教育学校等（以下この項において単に「特定公立国際教育学校等」という。）に該当するものを除く。） 高等学校（特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。） 中等教育学校（特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。）</p>	<p>中等教育学校又は特定公立国際教育学校等に該当するもの 学校（特定公立国際教育学校等に該当するものを除く。） 中等教育学校又は特定公立国際教育学校等に該当するもの 校等に該当するものを除く</p>

12| 第六項の規定に違反して秘密を漏らし、又は盗用した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

(児童福祉法の特例)

第十二条の四 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域限定保育士事業（国家戦略特別区域における保育の需要に応ずるため、国家戦略特別区域限定保育士（次項に規定する国家戦略特別区域限定保育士をいう。以下この項において同じ。）の資格を定める事業をいう。以下この条及び別表の一の三の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該国家戦略特別区域限定保育士事業に係る国家戦略特別区域限定保育士については、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第一章第六節及び第四十八条の三第二項の規定を適用せず、次項及び第四項から第十七項までに定めるところによる。

2| 国家戦略特別区域限定保育士は、その資格を得た次項に規定する事業実施区域において、第八項において準用する児童福祉法第十八条の十八第一項の登録を受け、国家戦略特別区域限定保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする。

3| 第一項の区域計画には、第八条第二項第四号に掲げる事項として、国家戦略特別区域限定保育士事業を実施する区域（以下この条において「

【新設】

事業実施区域」という。)を定めるものとする。

4 次の各号のいずれかに該当する者は、国家戦略特別区域限定保育士となることができない。

一 成年被後見人又は被保佐人

二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者

三 第十三項若しくは第十五項から第十七項までの規定又は児童福祉法の規定その他児童の福祉に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者

四 第八項において準用する児童福祉法第十八条の十九第一項第二号又は第二項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

五 児童福祉法第十八条の十九第一項第二号又は第二項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者

5 認定区域計画に定められた事業実施区域を所轄する都道府県の知事が行う国家戦略特別区域限定保育士試験に合格した者は、当該事業実施区域において、国家戦略特別区域限定保育士となる資格を有する。

6 国家戦略特別区域限定保育士試験は、厚生労働大臣の定める基準により、国家戦略特別区域限定保育士として必要な知識及び技能について前項に規定する都道府県の知事が行う。

7 国家戦略特別区域限定保育士は、その業務に関して国家戦略特別区域限定保育士の名称を表示するときは、その資格を得た事業実施区域を明

示してするものとし、当該事業実施区域以外の区域を表示してはならない。

8 児童福祉法第一章第六節（第十八条の四から第十八条の七まで、第十八条の八第一項及び第二項並びに第十八条の二十三を除く。）及び第四十八条の三第二項の規定は、国家戦略特別区域限定保育士について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十八条の八第三項及び第十八条の十一第一項	保育士試験委員	国家戦略特別区域限定保育士試験委員
第十八条の九第一項及び第三項	保育士試験	国家戦略特別区域限定保育士試験
第十八条の十第二項	この法律（	国家戦略特別区域法第十二条の四第七項、同条第八項において準用するこの法律（同項において準用する
第十八条の十八第一項及び第二項	保育士登録簿	国家戦略特別区域限定保育士登録簿
第十八条の十八第三項	保育士登録証	国家戦略特別区域限定保育士登録証

第十八条の十九	第十八条の五	国家戦略特別区域法第十二条の四
第一項第一号	各号	第四項各号
第十八条の二十	この法律	国家戦略特別区域法第十二条の四
四	指定保育士養成施設、保育士試験	第八項において準用するこの法律 国家戦略特別区域限定保育士試験

9| 厚生労働大臣及び関係地方公共団体は、第五項に規定する事業実施区域において、その資格を得た国家戦略特別区域限定保育士が、保育士と連携して、その専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことにより保育の需要に応ずるため、児童福祉法第四十五条第一項の基準の設定その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

10| 国家戦略特別区域限定保育士は、第八項において準用する児童福祉法第十八条の十八第一項の登録の日から起算して三年を経過した日（次項において「三年経過日」という。）以後においては、児童福祉法第十八条の六第二号に該当する者とみなす。

11| 国家戦略特別区域限定保育士は、三年経過日に、第八項において準用する児童福祉法第十八条の十八第一項の登録をした都道府県知事による児童福祉法第十八条の十八第一項の登録を受けた者とみなす。この場合において、当該国家戦略特別区域限定保育士に係る第八項において準用する同条第一項の登録は、当該三年経過日に、その効力を失うものとする。

る。

12| 次に掲げる事由が生じた場合においては、政令で、当該事由の発生に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

一| 第九条第一項の規定による認定区域計画の変更（事業実施区域を変更するもの又は第八条第二項第二号に規定する特定事業として国家戦略特別区域限定保育士事業を定めないうこととするものに限る。）の認定

二| 第十一条第一項の規定による認定区域計画（第八条第二項第二号に規定する特定事業として国家戦略特別区域限定保育士事業を定めないうこととするものに限る。）の認定の取消し

13| 第八項において準用する児童福祉法第十八条の二十二の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

14| 前項の罪は、告訴がなければ公訴を提起することができない。

15| 第八項において準用する児童福祉法第十八条の八第四項又は第十八条の十二第一項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

16| 正当な理由がないのに、第八項において準用する児童福祉法第十八条の十六第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした指定試験機関（第八項において準用する同法第十八条の九第一項に規定する指定試験機関をいう。）の役員又は

職員は、三十万円以下の罰金に処する。

17 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第七項の規定に違反した者

二 第八項において準用する児童福祉法第十八条の十九第二項の規定により国家戦略特別区域限定保育士の名称の使用の停止を命ぜられた者で、当該停止を命ぜられた期間中に、国家戦略特別区域限定保育士の名称を使用したもの

(旅館業法の特例)

第十三条 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業（国家戦略特別区域において、外国人旅客の滞在に適した施設を賃貸借契約及びこれに付随する契約に基づき一定期間以上使用させるとともに当該施設の使用方法に関する外国語を用いた案内その他の外国人旅客の滞在に必要な役務を提供する事業（その一部が旅館業法（昭和二十三年法律第三百三十八号）第二条第一項に規定する旅館業に該当するものに限る。）として政令で定める要件に該当する事業をいう。以下この条及び別表の一の四の項において同じ。）を定めた区域計画について、第八条第七項の内閣総理大臣の認定（第九条第一項の変更の認定を含む。以下この項及び第九項第二号において「内閣総理大臣認定」という。）を申請し、その内閣総理大臣認定を受けたときは、当該内閣総理大臣認定の日以後は、当該国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、その行おうとする事業が当該政令で定め

(旅館業法の特例)

第十三条 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業（国家戦略特別区域において、外国人旅客の滞在に適した施設を賃貸借契約及びこれに付随する契約に基づき一定期間以上使用させるとともに当該施設の使用方法に関する外国語を用いた案内その他の外国人旅客の滞在に必要な役務を提供する事業（その一部が旅館業法（昭和二十三年法律第三百三十八号）第二条第一項に規定する旅館業に該当するものに限る。）として政令で定める要件に該当する事業をいう。以下この条及び別表の一の項において同じ。）を定めた区域計画について、第八条第七項の内閣総理大臣の認定（第九条第一項の変更の認定を含む。以下この項及び第九項第二号において「内閣総理大臣認定」という。）を申請し、その内閣総理大臣認定を受けたときは、当該内閣総理大臣認定の日以後は、当該国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、その行おうとする事業が当該政令で定め

る要件に該当している旨の都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長。以下この条において同じ。）の認定（以下この条において「特定認定」という。）を受けすることができる。

2～9 （略）

第十四条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域医療法人運営柔軟化事業（国家戦略特別区域において、医師又は歯科医師でない理事であつて、医療法人の経営管理について専門的な知識経験を有するものの中から理事長を選出することにより、医療法人の運営の柔軟性を高め適切な医療を提供することを促進する事業をいう。以下この条及び別表の二の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、都道府県知事は、当該国家戦略特別区域医療法人運営柔軟化事業に係る医療法人から医療法第四十六条の三第一項ただし書の認可の申請があつた場合においては、当該申請が医療法人の運営の柔軟性を高め適切な医療を提供するために必要なものとして政令で定める基準に適合すると認めるときは、当該認可をするものとする。

（国有林野の管理経営に関する法律の特例）

第十六条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国有林野活用促進事業（国家戦略特別区域において、国有林野の管理経営に関する法律（昭和二十六年法律第二百四十六号）

件に該当している旨の都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長。以下この条において同じ。）の認定（以下この条において「特定認定」という。）を受けすることができる。

2～9 （略）

【新設】

【新設】

第七条第一項の規定により貸し付け、又は使用させることができる同法第二条第一項第一号の国有林野（以下この項において単に「国有林野」という。）の面積の規模を拡大することにより、国有林野の活用を促進する事業をいう。次項及び別表の四の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該区域計画に定められた次項の区域内にある国有林野についての同法第七条第一項第五号の規定の適用については、同号中「五ヘクタール」とあるのは、「十ヘクタール」とする。

2 前項の区域計画には、第八条第二項第四号に掲げる事項として、国有林野活用促進事業を実施する区域を定めるものとする。

（出入国管理及び難民認定法の特例）

第十六条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業（国家戦略特別区域内において家事支援活動（炊事、洗濯その他の家事を代行し、又は補助する業務で政令で定めるものに従事する活動をいう。以下この項において同じ。）を行う外国人（年齢、家事の代行又は補助に関する職歴その他の政令で定める要件を満たすものに限る。以下この条において同じ。）を、本邦の公私の機関（第三項に規定する指針に照らして必要な措置を講じていることその他の家事支援活動を行う外国人の受入れを適正かつ確実に行うために必要なものとして政令で定める基準に適合するものに限る。以下この項及び第三項において「特定機関」という。）が雇用契約に基づいて受け入れる事業をいう。第三項及び別表の四の

【新設】

三の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、法務大臣は、本邦に上陸しようとする外国人から、特定家事支援活動（特定機関との雇用契約に基づいて、国家戦略特別区域内に限って行う家事支援活動をいう。以下この項及び次項において同じ。）を行うものとして、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号。以下「入管法」という。）第七条の二第一項の申請があつた場合には、当該特定家事支援活動を入管法第七条第一項第二号に規定する入管法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動として法務大臣があらかじめ告示をもって定めるものに該当するものとみなして、入管法第七条の二第一項の証明書を交付することができる。

2 外国人が前項の証明書を提出して入管法第六条第二項の申請をした場合における入管法第七条第一項第二号の規定の適用については、当該申請に係る特定家事支援活動を入管法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動として法務大臣があらかじめ告示をもって定めるものに該当するものとみなす。

3 内閣総理大臣は、国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業に関して、受け入れる外国人に対する研修の実施及び情報の提供、関係行政機関との連携の確保その他のその適正かつ確実な実施を図るために特定機関が講ずべき措置を定めた指針（以下この条において単に「指針」という。）を作成するものとする。

4 内閣総理大臣は、指針を定めようとするときは、国家戦略特別区域諮問会議の意見を聴かなければならない。

5 内閣総理大臣は、指針を定めるときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

6 前二項の規定は、指針の変更について準用する。

第十六条の四 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（国家戦略特別区域において、外国人が創業活動（貿易その他の事業の経営を開始して、その経営を行う活動をいう。以下この項において同じ。）を行うことを促進する事業をいう。別表の四の四の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、法務大臣は、本邦に上陸しようとする外国人から、当該国家戦略特別区域において入管法別表第一の二の表の経営・管理の項の下欄に掲げる活動（創業活動を含むものに限る。）を行うものとして、入管法第七条の二第一項の申請があった場合には、創業外国人上陸審査基準（国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために外国人による創業を促進することを旨とし、我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を勘案して政令で定める基準をいう。）を入管法第七条第一項第二号の法務省令で定める基準とみなして、入管法第七条の二第一項の証明書を交付することができる。

2 外国人が前項の証明書を提出して入管法第六条第二項の申請をした場合における入管法第七条第一項第二号の規定の適用については、同号中「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情を勘案して法務

【新設】

省令で定める基準」とあるのは、「国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）第十六条の四第一項に規定する創業外国人上陸審査基準」とする。

（国家公務員退職手当法の特例）

第十九条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業（国家戦略特別区域において、創業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二条第二十三項第二号、第四号及び第六号に掲げる者をいう。以下この条及び第三十六条の三第一項において同じ。）が行う事業の実施に必要な人材であつて、国の行政機関の職員としての経験を有するものの確保を支援する事業をいう。次項及び別表の七の二の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）第二条第一項に規定する職員（国の行政機関の職員に限る。以下この項において単に「職員」という。）のうち、内閣官房令で定めるところにより、引き続き創業者（当該区域計画に定められた次項の創業者に限る。）に使用される者（以下この項において「特定被使用者」という。）となるための退職（同法第七条第一項に規定する退職手当の算定の基礎となる勤続期間が三年以上である職員の退職に限り、当該退職が同法第十一条第一号に規定する懲戒免職等処分を受けた職員の退職又は国家公務員法（昭和二十二年法律第二百二十号）第七十六条の規定による失職（同法第三十八条第一号に該当する場

【新設】

合を除く。)若しくはこれに準ずる退職に該当する場合を除く。第三項において「特定退職」という。)をし、かつ、引き続き特定被使用者となつた者であつて、引き続き特定被使用者として在職した後特定被使用者となつた日から起算して三年を経過した日までに再び職員となつたもの(特定被使用者として在職した後引き続き職員となつた者及びこれに準ずる者として内閣官房令で定める者に限る。以下この条において「再任用職員」という。)が退職した場合におけるその者に対する国家公務員退職手当法第二条の四の規定による退職手当に係る同法第七条第一項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間は、後の職員としての在職期間に引き続きいたものとみなす。

2 前項の区域計画には、第八条第二項第四号に掲げる事項として、国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業に係る創業者を定めるものとする。

3 再任用職員が退職した場合におけるその者に対する国家公務員退職手当法第二条の四の規定による退職手当の額の計算の基礎となる同法第五条の二第二項に規定する基礎在職期間(以下この項において単に「基礎在職期間」という。)には、同条第二項の規定にかかわらず、特定退職に係る退職手当(以下この条において「先の退職手当」という。)の額の計算の基礎となつた基礎在職期間を含むものとする。

4 再任用職員が退職した場合におけるその者に対する国家公務員退職手当法第二条の四の規定による退職手当の額は、第一号に規定する法律の規定にかかわらず、政令で定めるところにより、同号に掲げる額から第二号に掲げる額を控除して得た額とする。ただし、その額が第三号に掲

げる額より少ないときは、同号に掲げる額とする。

一 国家公務員退職手当法第二条の四から第六条の四まで及び附則第二十一項から第二十三項まで、国家公務員等退職手当法の一部を改正する法律（昭和四十八年法律第三十号）附則第五項から第七項まで、国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成十五年法律第六十二号）附則第四項並びに国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成十七年法律第一百五号）附則第三条、第五条及び第六条の規定により計算した額

二 再任用職員が支給を受けた先の退職手当の額と当該先の退職手当の支給を受けた日の翌日から退職した日の前日までの期間に係る利息に相当する額を合計した額

三 前三項の規定を適用しないで第一号に規定する法律の規定により計算した額

5 第一項から前項までの規定は、再任用職員の退職前に、先の退職手当に関し、国家公務員退職手当法第十四条第一項の規定による処分（先の退職手当の全部を支給しないこととするものに限る。）又は同法第十五条第一項の規定による処分（先の退職手当の全部の返納を命ずるものに限る。）が行われたときは、適用しない。

6 再任用職員が退職し、まだ当該退職に係る退職手当（その額を第四項本文の規定により計算するものに限る。次項及び第八項において同じ。）の額が支払われていない場合において、先の退職手当に関し国家公務員退職手当法第十三条第一項から第三項までの規定による処分が行われたときは、当該退職に係る同法第十一条第二号に規定する退職手当管理

機関（次項及び第八項において単に「退職手当管理機関」という。）は、当該処分を受けている者に対し、これらの規定による処分の場合に準じて、第四項本文の規定により計算した額から同項第三号に掲げる額を控除して得た額（以下この条において「特例加算額」という。）の支払を差し止める処分を行うものとする。この場合において、先の退職手当に關し同法第十三条第一項から第三項までの規定による処分が取り消されたときは、当該特例加算額の支払を差し止める処分も取り消すものとする。

7 | 再任用職員の退職前に、先の退職手当に關し、国家公務員退職手当法第十四条第一項の規定による処分（先の退職手当の全部を支給しないこととするものを除く。）若しくは同法第十五条第一項の規定による処分（先の退職手当の全部の返納を命ずるものを除く。）が行われたとき、又は再任用職員が退職し、まだ当該退職に係る退職手当の額が支払われていない場合において、先の退職手当に關し同法第十四条第一項若しくは第二項、第十五条第一項、第十六条第一項若しくは第十七条第一項から第五項までの規定による処分が行われたときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該処分を受けている者に対し、これらの規定による処分の場合に準じて、特例加算額の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うものとする。この場合において、これらの規定による処分が取り消されたときは、当該特例加算額の全部又は一部を支給しないこととする処分も取り消すものとする。

8 | 再任用職員が退職し、当該退職に係る退職手当の額が支払われた後に、先の退職手当に關し国家公務員退職手当法第十五条第一項、第

十六条第一項又は第十七条第一項から第五項までの規定による処分が行われたときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該処分を受けている者に対し、これらの規定による処分の場合に準じて、特例加算額の全部又は一部に相当する額の返納又は納付を命ずる処分を行うものとする。この場合において、これらの規定による処分が取り消されたときは、当該特例加算額の全部又は一部に相当する額の返納又は納付を命ずる処分も取り消すものとする。

9 国家公務員退職手当法第十二条第二項及び第三項の規定は第六項及び第七項の規定による処分について、同条第二項の規定は前項の規定による処分について、それぞれ準用する。

(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例)

第二十四条の二 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業(国家戦略特別区域において、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第四十二条第一項第四号に掲げる業務の範囲を拡張することにより、シルバー人材センター(同法第四十一条第二項に規定するシルバー人材センターをいう。以下この項及び次項において同じ。)が高年齢退職者の就業の促進を図る事業をいう。以下この項、次項及び別表の十二の二の項において同じ。)を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業の実施主体として当該区域計画に定められたシルバー人材センターが同法第四十

【新設】

二条第五項の規定による労働者派遣事業（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第三号に規定する労働者派遣事業をいう。第三項において同じ。）を行う場合（その就業の場所が当該国家戦略特別区域内にある場合に限る。）における高齢者等の雇用の安定等に関する法律第四十二条第一項第四号の規定の適用については、同号中「軽易な業務」とあるのは、「軽易な業務又はその能力を活用して行う業務」とする。

2 前項の区域計画に、国家戦略特別区域高齢退職者就業促進事業の実施主体として、シルバー人材センターを定めるに当たっては、地域における労働力需給の状況及び当該国家戦略特別区域高齢退職者就業促進事業に係る業務と同種の業務を営む事業者の事業活動に与える影響に配慮しなければならない。

3 前二項の規定は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第四十一条第一項に規定するシルバー人材センター連合が同法第四十五条において準用する同法第四十二条第五項の規定に基づき行う労働者派遣事業について準用する。この場合において、第一項中「第四十二条第一項第四号」とあるのは「第四十五条において準用する同法第四十二条第一項第四号」と、「シルバー人材センター」とあるのは、「シルバー人材センター連合」と、「第四十一条第二項に規定するシルバー人材センター」とあるのは「第四十一条第一項に規定するシルバー人材センター連合」と、前項中「シルバー人材センター」とあるのは「シルバー人材センター連合」と読み替えるものとする。

(特定非営利活動促進法の特例)

第二十四条の三 国家戦略特別区域会議が、第八条第二項第二号に規定する特定事業として、特定非営利活動法人設立促進事業（国家戦略特別区域において、特定非営利活動促進法第十条第二項の規定による縦覧に供する期間を短縮することにより、同法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人の設立を促進する事業をいう。別表の十二の三の項において同じ。）を定めた区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、同法第十条第一項、第二十五条第三項又は第三十四条第三項の認証の申請があった場合における同法第十条第二項及び第三項（これらの規定を同法第二十五条第五項及び第三十四条第五項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、同法第十条第二項中「公告する」とあるのは「インターネットの利用その他の内閣府令で定める方法により公表する」と、「書類」とあるのは「書類（第二号において「特定添付書類」という。）」と、「二月間」とあるのは「二週間」と、同項第二号中「特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的」とあるのは「特定添付書類に記載された事項」と、同条第三項ただし書中「一月」とあるのは「一週間」とする。

(所掌事務)

第三十条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 四 (略)

五 第十六条の三第三項に規定する指針に関し、同条第四項に規定する

【新設】

(所掌事務)

第三十条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 四 (略)

【新設】

事項を処理すること。

六| 第三十七条第二項に規定する雇用指針に関し、同項に規定する事項を処理すること。

七| 前各号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成の推進に関する重要事項について調査審議すること。

八| 第一号から前号までに規定する事項に関し、調査審議し、必要があるとき、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(新たに法人を設立しようとする者に対する援助)

第三十六条の二 国及び関係地方公共団体は、国家戦略特別区域において、産業の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に資する事業の円滑な展開を図るため、国家戦略特別区域内において新たに法人を設立しようとする外国人、外国会社その他の者に対し、法人の定款の認証、法人の設立の登記その他の法人の設立の手續及び法人を設立する場合における法人税法（昭和四十年法律第三十四号）、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）その他の法令の規定に基づく手續に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を一体的に行うものとする。

2| 国家戦略特別区域会議は、前項に規定する援助の実施に関し、内閣総理大臣、関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長に対し、意見を申

五| 第三十七条第二項に規定する雇用指針に関し、同項に規定する事項を処理すること。

六| 前各号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成の推進に関する重要事項について調査審議すること。

七| 第一号から前号までに規定する事項に関し、調査審議し、必要があるとき、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

【新設】

し出ることができる。

3 内閣総理大臣、関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長は、国家戦略特別区域会議に対し、当該国家戦略特別区域会議に係る国家戦略特別区域における第一項に規定する援助の実施状況に関する情報を提供するとともに、前項の意見について意見を述べるものとする。

4 国家戦略特別区域会議は、前項の規定により内閣総理大臣、関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長が述べた意見を尊重するものとする。

(創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保のための創業者等に対する援助)

第三十六条の三 国及び関係地方公共団体は、国家戦略特別区域において、創業者が行う事業の実施に必要な人材の確保を支援することにより、産業の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に資する事業の円滑な展開を図るため、創業者又は創業者に使用されることを希望する国の行政機関の職員、地方公共団体の職員、民間企業の従業員その他の者に対する採用又は就職の援助を行うものとする。

2 前条第二項から第四項までの規定は、前項の規定により国及び関係地方公共団体が援助を行う場合について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあり、及び同条第三項中「第一項」とあるのは、「次条第一項」と読み替えるものとする。

(個別労働関係紛争の未然防止等のための事業主に対する援助)

【新設】

(個別労働関係紛争の未然防止等のための事業主に対する援助)

第三十七条 (略)

2 (略)

3 第三十六条の二第二項から第四項までの規定は、第一項の規定により国が援助を行う場合について準用する。この場合において、これらの規定中「関係行政機関の長及び関係地方公共団体の長」とあるのは「及び関係行政機関の長」と、同条第二項中「前項」とあり、及び同条第三項中「第一項」とあるのは「第三十七条第一項」と読み替えるものとする。

【削除】

(我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓に関する活動の促進)

第三十七条の二 国及び関係地方公共団体は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓に資するため、国家戦略特別区域において、当該需要の開拓に関する活動を行う外国人、外国会社その他の者と密接な連携を図りながら、これらの者に対する情報の提供及び助言その他の当該活動を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

第三十七条 (略)

2 (略)

3 国家戦略特別区域会議は、第一項に規定する援助の実施に関し、内閣総理大臣及び関係行政機関の長に対し、意見を申し出ることができる。

4 内閣総理大臣及び関係行政機関の長は、国家戦略特別区域会議に対し、当該国家戦略特別区域会議に係る国家戦略特別区域における第一項に規定する援助の実施状況に関する情報を提供するとともに、前項の意見について意見を述べるものとする。

5 国家戦略特別区域会議は、前項の規定により内閣総理大臣及び関係行政機関の長が述べた意見を尊重するものとする。

【新設】

別表（第二条関係）

項	事業	関係条項
一	公証人役場外定款認証事業	第十二条の二
一の二	公立国際教育学校等管理事業	第十二条の三
一の三	国家戦略特別区域限定保育士事業	第十二条の四
一の四	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	第十三条
二	国家戦略特別区域高度医療提供事業	第十四条
二の二	国家戦略特別区域医療法人運営柔軟化事業	第十四条の二
(略)	(略)	(略)
四	国家戦略住宅整備事業	第十六条
四の二	国有林野活用促進事業	第十六条の二
四の三	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	第十六条の三
四の四	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	第十六条の四
(略)	(略)	(略)
七	農地等効率的利用促進事業	第十九条
七の二	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	第十九条の二
(略)	(略)	(略)

別表（第二条関係）

項	事業	関係条項
【新設】	【新設】	【新設】
【新設】	【新設】	【新設】
【新設】	【新設】	【新設】
一	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	第十三条
二	国家戦略特別区域高度医療提供事業	第十四条
(略)	(略)	(略)
四	国家戦略住宅整備事業	第十六条
【新設】	【新設】	【新設】
【新設】	【新設】	【新設】
【新設】	【新設】	【新設】
(略)	(略)	(略)
七	農地等効率的利用促進事業	第十九条
【新設】	【新設】	【新設】
(略)	(略)	(略)

十二	国家戦略市街地再開発事業	第二十四条
十二の二	国家戦略特別区域高齢退職者就業促進事業	第二十四条の二
十二の三	特定非営利活動法人設立促進事業	第二十四条の三
(略)	(略)	(略)

十二	国家戦略市街地再開発事業	第二十四条
【新設】	【新設】	【新設】
【新設】	【新設】	【新設】
(略)	(略)	(略)

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例）</p> <p>第十九条の二 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域において、地域固有の観光の魅力についての通訳案内（通訳案内士法（昭和二十四年法律第二十号）第二条に規定する通訳案内をいう。以下この条において同じ。）に対する外国人観光旅客の需要の動向その他の事情からみて、地域限定特例通訳案内士（次項に規定する地域限定特例通訳案内士をいう。以下この項において同じ。）の育成、確保及び活用を図る事業（以下この項及び別表第九号の二において「地域限定特例通訳案内士育成等事業」という。）を実施することが、通訳案内士と連携して外国人観光旅客の需要の多様化に的確に対応し、地域における観光の振興を図るため必要であると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該地域限定特例通訳案内士育成等事業に係る地域限定特例通訳案内士については、次項から第十四項までに定めるところによる。</p> <p>2 地域限定特例通訳案内士は、その資格を得た構造改革特別区域の区域において、報酬を得て、通訳案内を行うことを業とする。</p> <p>3 地域限定特例通訳案内士については、通訳案内士法の規定を適用しない。</p> <p>4 第一項の認定を受けた地方公共団体が行う当該認定に係る構造改革特</p>	<p>【新設】</p>

別区域の特性に応じた通訳案内に関する研修を修了した者は、当該構造改革特別区域の区域において、地域限定特例通訳案内士となる資格を有する。

5 次の各号のいずれかに該当する者は、地域限定特例通訳案内士となる資格を有しない。

一 一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられた者で、刑の執行を終わりに、又は刑の執行を受けることがなくなった日から二年を経過しないもの

二 第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

三 通訳案内士法第三十三条第一項の規定により通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

四 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第十七条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により奄美群島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

五 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第十七条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により小笠原諸島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

六 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第二十四条第三項において準用

する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

七 中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第三十六条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により中心市街地特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

八 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第十四条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により沖縄特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

6 地域限定特例通訳案内士は、その資格を得た構造改革特別区域の区域以外において、報酬を得て、通訳案内を業として行つてはならない。

7 地域限定特例通訳案内士は、その業務に関して地域限定特例通訳案内士の名称を表示するときは、その資格を得た構造改革特別区域の区域を明示してするものとし、当該構造改革特別区域以外の区域を表示してはならない。

8 通訳案内士法第三章の規定は、地域限定特例通訳案内士の登録について準用する。この場合において、同法第十八条、第十九条（見出しを含む）

む。) 及び第二十七条(見出しを含む。) 中「通訳案内士登録簿」とあるのは「地域限定特例通訳案内士登録簿」と、同法第十九条中「都道府県」とあるのは「認定地方公共団体(構造改革特別区域法第十九条の二第一項の認定を受けた地方公共団体をいい、当該地方公共団体が二以上である場合にあっては、当該認定を受けた同法第四条第一項に規定する構造改革特別区域計画において定めた一の地方公共団体をいう。以下この章において同じ。) 」と、同法第二十条第一項及び第二十二條中「第十八条」とあるのは「構造改革特別区域法第十九条の二第八項において準用する第十八条」と、同法第二十条第一項、第二十一条、第二十二条、第二十三条第一項及び第二十四条から第二十七条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、同法第二十二条(見出しを含む。) 中「通訳案内士登録証」とあるのは「地域限定特例通訳案内士登録証」と、同法第二十五条第一項第三号中「第四条各号」とあるのは「構造改革特別区域法第十九条の二第五項各号」と、同法第二十六条中「第二十一条第一項」とあるのは「構造改革特別区域法第十九条の二第八項において準用する第二十一条第一項」と読み替えるものとする。

9 | 通訳案内士法第四章の規定は、地域限定特例通訳案内士の業務について準用する。この場合において、同法第三十二条第一項中「第三十五条第一項」とあるのは「構造改革特別区域法第十九条の二第十項において準用する第三十五条第一項」と、同条第二項中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体(構造改革特別区域法第十九条の二第一項の認定を受けた地方公共団体をいい、当該地方公共団体が二以上である場合

にあつては、当該認定を受けた同法第四条第一項に規定する構造改革特別区域計画において定めた一の地方公共団体をいう。以下この章において同じ。）の長」と、同法第三十三条第一項中「この法律又はこの法律」とあるのは「構造改革特別区域法又は同法」と、同項、同法第二項及び同法第三十四条中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

10| 通訳案内士法第三十五条の規定は、地域限定特例通訳案内士の団体について準用する。この場合において、同条第一項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体（構造改革特別区域法第十九条の二第一項の認定を受けた地方公共団体をいい、当該地方公共団体が二以上である場合にあつては、当該認定を受けた同法第四条第一項に規定する構造改革特別区域計画において定めた一の地方公共団体をいう。第三項において同じ。）の長」と、同条第三項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

11| 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。
一| 第六項の規定に違反した者
二| 偽りその他不正の手段により地域限定特例通訳案内士の登録を受けた者

三| 第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定による業務の停止の処分に違反した者

12| 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一| 第七項の規定に違反した者

二| 第九項において準用する通訳案内士法第三十条の規定に違反した者

三| 第九項において準用する通訳案内士法第三十四条の規定による報告
をせず、又は虚偽の報告をした者

13| 第十項において準用する通訳案内士法第三十五条第一項の団体が同項
の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたときは、その団体の代
表者又は管理者を三十万円以下の過料に処する。

14| 第九項において準用する通訳案内士法第二十九条第一項又は第二項の
規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

(道路整備特別措置法及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等
の促進に関する法律の特例)

第二十八条の三 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域におい
て、公社管理道路（地方道路公社（地方道路公社法（昭和四十五年法律
第八十二号）第一条の地方道路公社をいう。以下この条において同じ。

）が道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）第十条第一項の許
可を受けて新設し、又は改築した道路であつて、同法第十四条の規定に
より維持、修繕及び災害復旧を行い、又は同法第十五条第一項の許可を
受けて維持、修繕及び災害復旧を行うものをいう。以下この条において
同じ。）の交通の状況及びその近傍に立地する商業施設その他の施設の
利用の状況に照らし、当該施設を運営する事業と連携して民間事業者が
公社管理道路運営事業（公社管理道路の運営等（民間資金等の活用によ
る公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号
。以下この条及び第三十条第一項において「民間資金法」という。）第
二条第六項に規定する運営等をいう。以下この項において同じ。）であ

【新設】

つて、当該公社管理道路の利用に係る料金（以下この条において「利用料金」という。）を当該運営等を行う者が自らの収入として収受するもの及びこれに附帯する事業をいう。以下この項及び別表第十八号の三において同じ。）を実施することが、当該公社管理道路の通行者及び利用者の利便の増進を図るため必要であると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該地方道路公社は、民間資金法第十九条第一項の規定により公社管理道路運営権（当該認定に係る公社管理道路運営事業（以下この条において「認定公社管理道路運営事業」という。）に係る公共施設等運営権（民間資金法第二条第七項に規定する公共施設等運営権をいう。）をいう。以下この条において同じ。）を設定する場合には、道路整備特別措置法第十条第一項、第十一条第一項及び第十五条第一項の規定にかかわらず、当該公社管理道路運営権を有する者（以下この条において「公社管理道路運営権者」という。）に当該認定公社管理道路運営事業に係る利用料金を自らの収入として収受させるものとする。

2 | 地方道路公社が民間資金法第五条第一項の規定により認定公社管理道路運営事業に係る実施方針を定める場合における民間資金法第十七条の規定の適用については、同条第四号中「第二十條の規定により費用を徴収する場合には、その旨（あらかじめ徴収金額を定める場合にあつては、費用を徴収する旨及びその金額）」とあるのは、「構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第二十八條の三第十項に規定する公社管理道路運営権の設定の対価を徴収する旨及びその金額」とする。

3 | 公社管理道路運営権者が民間資金法第二十二條第一項の規定により認

定公社管理道路運営事業に係る公共施設等運営権実施契約を締結する場合における同項の規定の適用については、同項第三号中「公共施設等の利用に係る約款を定める場合には、その決定手続及び公表方法」とあるのは、「供用約款の決定手続及び公表方法並びに利用料金の公表方法」とする。

4 公社管理道路運営権者が民間資金法第二十三条第一項の規定により利用料金を收受する場合における同条第二項の規定の適用については、同項中「実施方針に従い」とあるのは、「実施方針に従い、かつ、構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第二十八条の三第五項の規定により特定道路公社が国土交通大臣の認可を受けて定めた利用料金の上限の範囲内で」とする。

5 公社管理道路運営権を設定した地方道路公社（以下この条において「特定道路公社」という。）は、公社管理道路運営権者が民間資金法第二十三条第一項の規定により收受する利用料金の上限及びその徴収期間を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

6 国土交通大臣は、前項に規定する利用料金の上限及びその徴収期間が道路整備特別措置法第二十三条第一項（第五号に係る部分に限る。）に定める基準その他政令で定める基準に適合するものであると認める場合
に限り、前項の認可をすることができる。

7 第五項の認可については、道路整備特別措置法第十条第六項及び第十
六条の規定を準用する。

8 地方道路公社が民間資金法第十九条第一項の規定により公社管理道路

運管権を設定する際現に道路整備特別措置法第十条第一項若しくは第四項、第十一条第一項若しくは第四項又は第十五条第一項若しくは第四項の規定により許可を受けている料金の額及びその徴収期間（認定公社管理道路運営事業を開始する日以後の期間に限る。）は、特定道路公社が第五項の規定により認可を受けて定めた利用料金の上限及びその徴収期間とみなす。

9| 特定道路公社は、公社管理道路運管権者から民間資金法第二十三条第二項の規定による届出を受けたときは、当該届出の内容を国土交通大臣及び当該公社管理道路運管権者に係る公社管理道路の道路管理者に通知するとともに、国土交通省令で定める方法で公告しなければならない。

10| 特定道路公社は、民間資金法第十九条第一項の規定により公社管理道路運管権を設定したときは、公社管理道路運管権者から当該公社管理道路運管権の設定の対価を徴収しなければならない。

11| 特定道路公社は、前項に規定する対価の額を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

12| 国土交通大臣は、第十項に規定する対価の額が、特定道路公社が收受する公社管理道路運管権に係る公社管理道路に係る占用料その他の収入で政令で定めるものと併せて、当該公社管理道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用で政令で定めるものを、当該公社管理道路に係る利用料金の徴収期間の満了の日までに償うものであると認める場合に限り、前項の認可をすることができる。

13| 特定道路公社が民間資金法第十九条第一項の規定により公社管理道路

運営権を設定した場合における道路整備特別措置法第十条第四項、第十四条、第十五条第四項、第十七条第三項、第二十四条第一項から第三項まで、第二十五条第一項及び第五十二条の規定の適用については、同法第十条第四項中「、第二号、第五号又は第六号」とあるのは「又は第二号」と、同法第十四条中「料金」とあるのは「構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第二十八条の三第一項に規定する利用料金（以下「利用料金」という。）」と、同法第十五条第四項中「、第二号、第四号又は第五号」とあるのは「又は第二号」と、同法第十七条第三項、第二十四条第一項及び第二項並びに第五十二条中「料金」とあるのは「利用料金」と、同法第二十四条第三項中「この法律の規定により料金を徴収することができる」とあるのは「構造改革特別区域法第二十八条の三第一項の規定により公社管理道路運営権者（同項に規定する公社管理道路運営権者をいう。以下同じ。）に利用料金を收受させることとしている」と、「料金の徴収を」とあるのは「当該公社管理道路運営権者が利用料金の徴収を」と、「料金の徴収施設」とあるのは「利用料金の徴収施設」と、「料金を徴収される」とあるのは「利用料金を徴収される」と、同法第二十五条第一項中「料金を徴収しよう」とあるのは「公社管理道路運営権者に利用料金を收受せよう」と、「その額及び」とあるのは「その」と、「当該料金の額又は」とあるのは「当該」とし、同法第十一条第四項の規定は、適用しない。

（老人福祉法の特例）

第三十条 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域の全部又は一

（老人福祉法の特例）

第三十条 地方公共団体が、その設定する構造改革特別区域の全部又は一

部が属する特別養護老人ホーム不足区域（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十八条第二項の規定により都道府県が定める区域であつて、当該区域における特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいう。以下この条及び別表第二十号において同じ。）の入所定員の総数が、同法第二十条の九第一項の規定により都道府県が定める都道府県老人福祉計画において定める当該区域の特別養護老人ホームの必要入所定員総数を下回る区域をいう。以下この条において同じ。）において特別養護老人ホームの設置を促進する必要があると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、選定事業者（民間資金法第二条第五項に規定する選定事業者をいい、社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人をいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）である法人は、老人福祉法第十五条第一項から第五項までの規定にかかわらず、当該構造改革特別区域内の特別養護老人ホーム不足区域において、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この条において「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「中核市」という。）においては、当該指定都市又は中核市の長。以下この条において同じ。）の認可を受けて、特別養護老人ホームを設置することができる。

部が属する特別養護老人ホーム不足区域（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第百十八条第二項の規定により都道府県が定める区域であつて、当該区域における特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第二十条の五に規定する特別養護老人ホームをいう。以下この条及び別表第二十号において同じ。）の入所定員の総数が、同法第二十条の九第一項の規定により都道府県が定める都道府県老人福祉計画において定める当該区域の特別養護老人ホームの必要入所定員総数を下回る区域をいう。以下この条において同じ。）において特別養護老人ホームの設置を促進する必要があると認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、選定事業者（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）第二条第五項に規定する選定事業者をいい、社会福祉法人（社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第二十二条に規定する社会福祉法人をいう。以下この条において同じ。）を除く。以下この条において同じ。）である法人は、老人福祉法第十五条第一項から第五項までの規定にかかわらず、当該構造改革特別区域内の特別養護老人ホーム不足区域において、厚生労働省令で定めるところにより、都道府県知事（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下この条及び次条において「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「中核市」という。）においては、当該指定都市又は中核市の長。以下この条において同じ。）の認可を受けて、特別養護老人ホームを設置することができる。

別表（第二条関係）

番号	事業の名称	関係条項
(略)	(略)	(略)
九	市町村教育委員会による特別免許状授与事業	第十九条
九の二	地域限定特例通訳案内士育成等事業	第十九条の二
十	公私協力学校設置事業	第二十条
(略)	(略)	(略)
十八の二	特定酒類の製造事業	第二十八条の二
十八の三	民間事業者による公社管理道路運営事業	第二十八条の三
十九	地方公共団体の長による学校等施設の管理及び整備に関する事務の実施事業	第二十九条
(略)	(略)	(略)

別表（第二条関係）

番号	事業の名称	関係条項
(略)	(略)	(略)
九	市町村教育委員会による特別免許状授与事業	第十九条
【新設】	【新設】	【新設】
十	公私協力学校設置事業	第二十条
(略)	(略)	(略)
十八の二	特定酒類の製造事業	第二十八条の二
【新設】	【新設】	【新設】
十九	地方公共団体の長による学校等施設の管理及び整備に関する事務の実施事業	第二十九条
(略)	(略)	(略)

改 正 案	現 行
<p>第十八条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、保育士となることができない。</p> <p>一 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者</p> <p>三 この法律の規定その他児童の福祉に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者</p> <p>四 第十八条の十九第一項第二号又は第二項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者</p> <p>五 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第百七号）第十二条の四第八項において準用する第十八条の十九第一項第二号又は第二項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者</p>	<p>第十八条の五 次の各号のいずれかに該当する者は、保育士となることができない。</p> <p>一 成年被後見人又は被保佐人</p> <p>二 禁錮^に以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者</p> <p>三 この法律の規定その他児童の福祉に関する法律の規定であつて政令で定めるものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者</p> <p>四 第十八条の十九第一項第二号又は第二項の規定により登録を取り消され、その取消しの日から起算して二年を経過しない者</p> <p>【新設】</p>

改正案	現行
<p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次の各号のいずれかに該当する者は、通訳案内士となる資格を有しない。</p> <p>一〜七 （略）</p> <p>八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第百八十九号）第十九条の二</p> <p>第九項において準用する第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>【削除】</p> <p>九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p>	<p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次の各号のいずれかに該当する者は、通訳案内士となる資格を有しない。</p> <p>一〜七 （略）</p> <p>八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p>

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例） 第十七条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、通訳案内士となる資格を有しない。 い。 一～七（略） 八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>【削除】</p> <p>九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>6～10（略）</p>	<p>（通訳案内士法の特例） 第十七条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、通訳案内士となる資格を有しない。 い。 一～七（略） 八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>6～10（略）</p>

八〇十一 (略)	(略)
----------	-----

別表第三(第三十条の七関係)

提供を受ける他の都道府県の執行機関	事務
一〇二十一 (略)	(略)
二一の二 都道府県知事	構造改革特別区域法による同法第十九条の二第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二一の三 (略)	(略)
二二〇二十九 (略)	(略)

別表第四(第三十条の七関係)

提供を受ける他の都道府県の区域内の市町村の執行機関	事務
一〇六 (略)	(略)

八〇十一 (略)	(略)
----------	-----

別表第三(第三十条の七関係)

提供を受ける他の都道府県の執行機関	事務
一〇二十一 (略)	(略)
二一の二 都道府県知事	総合特別区域法による同法第二十条第八項及び第四十三条第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
二一の三 (略)	(略)
二二〇二十九 (略)	(略)

別表第四(第三十条の七関係)

提供を受ける他の都道府県の区域内の市町村の執行機関	事務
一〇六 (略)	(略)

六の二 市町村長	構造改革特別区域法による同法第十九条の二第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七～十 (略)	(略)

別表第五(第三十条の八関係)

一～二十六 (略)

二十六の二 構造改革特別区域法による同法第十九条の二第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの

二十六の三 (略)

二十七～三十四 (略)

六の二 市町村長	総合特別区域法による同法第二十条第八項及び第四十三条第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの
七～十 (略)	(略)

別表第五(第三十条の八関係)

一～二十六 (略)

二十六の二 総合特別区域法による同法第二十条第八項及び第四十三条第八項において準用する通訳案内士法第十八条の登録、同法第二十三条第一項の届出、同法第二十四条の再交付又は同法第二十五条第二項の届出に関する事務であつて総務省令で定めるもの

二十六の三 (略)

二十七～三十四 (略)

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例） 第十七条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、小笠原諸島特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 【削除】 九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～9（略）</p>	<p>（通訳案内士法の特例） 第十七条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、小笠原諸島特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～9（略）</p>

○ 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）（抄）（附則第八条関係）
（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（地域限定通訳案内士の欠格事由）</p> <p>第十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、地域限定通訳案内士となる資格を有しない。</p> <p>一～七（略）</p> <p>八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>【削除】</p> <p>九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p>	<p>（地域限定通訳案内士の欠格事由）</p> <p>第十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、地域限定通訳案内士となる資格を有しない。</p> <p>一～七（略）</p> <p>八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p>

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例） 第三十六条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、中心市街地特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 【削除】 九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～10（略）</p>	<p>（通訳案内士法の特例） 第三十六条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、中心市街地特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～10（略）</p>

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例） 第十四条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、沖縄特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 【削除】 九 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～9（略）</p>	<p>（通訳案内士法の特例） 第十四条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、沖縄特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～七（略） 八 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 九 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 十 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 6～9（略）</p>

改正案	現行
<p>第二十条 削除</p>	<p>（通訳案内士法の特例）</p> <p>第二十条 指定地方公共団体が、第十二条第二項第一号に規定する特定国際戦略事業として、国際戦略総合特別区域通訳案内士育成等事業（通訳案内士と連携して外国人観光旅客の需要の多様化に的確に対応し、国際戦略総合特別区域における産業の国際競争力の強化を図るため、国際戦略総合特別区域通訳案内士（次項に規定する国際戦略総合特別区域通訳案内士をいう。以下この項において同じ。）の育成、確保及び活用を図る事業をいう。別表第一の三の項において同じ。）を定めた国際戦略総合特別区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該国際戦略総合特別区域通訳案内士育成等事業に係る国際戦略総合特別区域通訳案内士については、次項から第十四項までに定めるところによる。</p> <p>2 国際戦略総合特別区域通訳案内士は、その資格を得た国際戦略総合特別区域の区域において、報酬を得て、通訳案内（通訳案内士法（昭和二十四年法律第二十号）第二条に規定する通訳案内をいう。以下同じ。）を行うことを業とする。</p> <p>3 国際戦略総合特別区域通訳案内士については、通訳案内士法の規定を適用しない。</p> <p>4 第一項の認定を受けた指定地方公共団体が行う当該指定に係る国際戦</p>

略総合特別区域の特性に応じた通訳案内に関する研修を修了した者は、当該国際戦略総合特別区域の区域において、国際戦略総合特別区域通訳案内士となる資格を有する。

5 次の各号のいずれかに該当する者は、国際戦略総合特別区域通訳案内士となる資格を有しない。

一 一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられた者で、刑の執行を終わりに、又は刑の執行を受けることがなくなった日から二年を経過しないもの

二 第九項及び第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十条第一項の規定により業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

三 通訳案内士法第三十三条第一項の規定により通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

四 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第十七条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により奄美群島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

五 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第十七条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により小笠原諸島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

六 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第二十四条第三項において準用

する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

七| 中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第三十六條第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により中心市街地特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

八| 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第十四條第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により沖縄特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

九| 福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

6| 国際戦略総合特別区域通訳案内士は、その資格を得た国際戦略総合特別区域の区域以外において、報酬を得て、通訳案内を業として行つてはならない。

7| 国際戦略総合特別区域通訳案内士は、その業務に関して国際戦略総合特別区域通訳案内士の名称を表示するときは、その資格を得た国際戦略総合特別区域の区域を明示してするものとし、当該国際戦略総合特別区域以外の区域を表示してはならない。

8| 通訳案内士法第三章の規定は、国際戦略総合特別区域通訳案内士の登

録について準用する。この場合において、同法第十八条、第十九条（見出しを含む。）及び第二十七条（見出しを含む。）中「通訳案内士登録簿」とあるのは「国際戦略総合特別区域通訳案内士登録簿」と、同法第十九条中「都道府県」とあるのは「認定地方公共団体（総合特別区域法第二十条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第八条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この条において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第二十条第一項の認定を受けた同項に規定する国際戦略総合特別区域計画において定めたいの指定地方公共団体をいう。以下この章において同じ。）」と、同法第二十条第一項及び第二十二条中「第十八条」とあるのは「総合特別区域法第二十条第八項において準用する第十八条」と、同法第二十条第一項、第二十一条、第二十二条、第二十三条第一項及び第二十四条から第二十七条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、同法第二十二条（見出しを含む。）中「通訳案内士登録証」とあるのは「国際戦略総合特別区域通訳案内士登録証」と、同法第二十五条第一項第三号中「第四条各号」とあるのは「総合特別区域法第二十条第五項各号」と、同法第二十六条中「第二十一条第一項」とあるのは「総合特別区域法第二十条第八項において準用する第二十一条第一項」と読み替えるものとする。

9 | 通訳案内士法第四章の規定は、国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務について準用する。この場合において、同法第三十二条第一項中「第三十五条第一項」とあるのは「総合特別区域法第二十条第十項において準用する第三十五条第一項」と、同条第二項中「都道府県知事」とある

のは「認定地方公共団体（総合特別区域法第二十条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第八条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この項において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第二十条第一項の認定を受けた同項に規定する国際戦略総合特別区域計画において定めた一の指定地方公共団体をいう。以下この章において同じ。）の長」と、同法第三十三条第一項中「この法律又はこの法律」とあるのは「総合特別区域法又は同法」と、同項、同条第二項及び同法第三十四条中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

10 通訳案内士法第三十五条の規定は、国際戦略総合特別区域通訳案内士の団体について準用する。この場合において、同条第一項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体（総合特別区域法第二十条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第八条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この項において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第二十条第一項の認定を受けた同項に規定する国際戦略総合特別区域計画において定めた一の指定地方公共団体をいう。第三項において同じ。）の長」と、同条第三項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

11 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。

- 一 第六項の規定に違反した者
- 二 偽りその他不正の手段により国際戦略総合特別区域通訳案内士の登録を受けた者

第四十三条 削除

三 第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定による業務の停止の処分に違反した者

12 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第七項の規定に違反した者

二 第九項において準用する通訳案内士法第三十条の規定に違反した者

三 第九項において準用する通訳案内士法第三十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

13 第十項において準用する通訳案内士法第三十五条第一項の団体が同項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたときは、その団体の代表者又は管理者を三十万円以下の過料に処する。

14 第九項において準用する通訳案内士法第二十九条第一項又は第二項の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

(通訳案内士法の特例)

第四十三条 指定地方公共団体が、第三十五条第二項第一号に規定する特定地域活性化事業として、地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業（通訳案内士と連携して外国人観光旅客の需要の多様化に的確に対応し、地域活性化総合特別区域における地域の活性化を図るため、地域活性化総合特別区域通訳案内士（次項に規定する地域活性化総合特別区域通訳案内士をいう。以下この項において同じ。）の育成、確保及び活用を図る事業をいう。別表第二の一の項において同じ。）を定めた地域活性化総合特別区域計画について、内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該地域活性化総合特別区域

通訳案内士育成等事業に係る地域活性化総合特別区域通訳案内士については、次項から第十四項までに定めるところによる。

2 地域活性化総合特別区域通訳案内士は、その資格を得た地域活性化総合特別区域の区域において、報酬を得て、通訳案内を行うことを業とする。

3 地域活性化総合特別区域通訳案内士については、通訳案内士法の規定を適用しない。

4 第一項の認定を受けた指定地方公共団体が行う当該指定に係る地域活性化総合特別区域の特性に応じた通訳案内に関する研修を修了した者は、当該地域活性化総合特別区域の区域において、地域活性化総合特別区域通訳案内士となる資格を有する。

5 次の各号のいずれかに該当する者は、地域活性化総合特別区域通訳案内士となる資格を有しない。

一 一年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられた者で、刑の執行を終わし、又は刑の執行を受けることがなくなった日から二年を経過しないもの

二 第九項及び第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

三 通訳案内士法第三十三条第一項の規定により通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

四 奄美群島振興開発特別措置法第十七条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により奄美群島特例通訳案内士の業

務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

五| 小笠原諸島振興開発特別措置法第十七条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により小笠原諸島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

六| 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律第二十四条第三項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

七| 中心市街地の活性化に関する法律第三十六条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により中心市街地特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

八| 沖縄振興特別措置法第十四条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により沖縄特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

九| 福島復興再生特別措置法第五十三条第八項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により福島特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの

6| 地域活性化総合特別区域通訳案内士は、その資格を得た地域活性化総合特別区域の区域以外において、報酬を得て、通訳案内を業として行つてはならない。

7 地域活性化総合特別区域通訳案内士は、その業務に関して地域活性化総合特別区域通訳案内士の名称を表示するときは、その資格を得た地域活性化総合特別区域の区域を明示してするものとし、当該地域活性化総合特別区域以外の区域を表示してはならない。

8 通訳案内士法第三章の規定は、地域活性化総合特別区域通訳案内士の登録について準用する。この場合において、同法第十八条、第十九条（見出しを含む。）及び第二十七条（見出しを含む。）中「通訳案内士登録簿」とあるのは「地域活性化総合特別区域通訳案内士登録簿」と、同法第十九条中「都道府県」とあるのは「認定地方公共団体（総合特別区域法第四十三条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第三十一条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この条において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第四十三条第一項の認定を受けた同項に規定する地域活性化総合特別区域計画において定めた一の指定地方公共団体をいう。以下この章において同じ。）」と、同法第二十条第一項及び第二十二条中「第十八条」とあるのは「総合特別区域法第四十三条第八項において準用する第十八条」と、同法第二十条第一項、第二十一条、第二十二条、第二十三条第一項及び第二十四条から第二十七条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と、同法第二十二條（見出しを含む。）中「通訳案内士登録証」とあるのは「地域活性化総合特別区域通訳案内士登録証」と、同法第二十五条第一項第三号中「第四条各号」とあるのは「総合特別区域法第四十三条第五項各号」と、同法第二十六条中「第二十一条第一項」とあるのは「総合特別区域法第四十三条第八項にお

いて準用する第二十一条第一項」と読み替えるものとする。

9| 通訳案内士法第四章の規定は、地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務について準用する。この場合において、同法第三十二条第一項中「第三十五条第一項」とあるのは「総合特別区域法第四十三条第十項において準用する第三十五条第一項」と、同条第二項中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体（総合特別区域法第四十三条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第三十一条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この項において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第四十三条第一項の認定を受けた同項に規定する地域活性化総合特別区域計画において定められた指定地方公共団体をいう。以下この章において同じ。）の長」と、同法第三十三条第一項中「この法律又はこの法律」とあるのは「総合特別区域法又は同法」と、同項、同条第二項及び同法第三十四条中「都道府県知事」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読み替えるものとする。

10| 通訳案内士法第三十五条の規定は、地域活性化総合特別区域通訳案内士の団体について準用する。この場合において、同条第一項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体（総合特別区域法第四十三条第一項の認定を受けた指定地方公共団体（同法第三十一条第九項に規定する指定地方公共団体をいう。以下この項において同じ。）をいい、当該指定地方公共団体が二以上である場合にあつては、同法第四十三条第一項の認定を受けた同項に規定する地域活性化総合特別区域計画において定められた指定地方公共団体をいう。第三項において同じ。）の長」と、同条第三項中「観光庁長官」とあるのは「認定地方公共団体の長」と読

三	(略)	項
削除	(略)	事業
第二十条	(略)	関係条項

別表第一（第二条第二項関係）

三	(略)	項
事業	(略)	事業
第二十条	(略)	関係条項

別表第一（第二条第二項関係）

- み替えるものとする。
- 11 次の各号のいずれかに該当する者は、五十万円以下の罰金に処する。
- 一 第六項の規定に違反した者
 - 二 偽りその他不正の手段により地域活性化総合特別区域通訳案内士の登録を受けた者
 - 三 第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定による業務の停止の処分に違反した者
- 12 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。
- 一 第七項の規定に違反した者
 - 二 第九項において準用する通訳案内士法第三十条の規定に違反した者
 - 三 第九項において準用する通訳案内士法第三十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- 13 第十項において準用する通訳案内士法第三十五条第一項の団体が同項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたときは、その団体の代表者又は管理者を三十万円以下の過料に処する。
- 14 第九項において準用する通訳案内士法第二十九条第一項又は第二項の規定に違反した者は、十万円以下の過料に処する。

別表第二(第二条第三項関係)

(略)	一	項
	削除	事業
(略)	第四十三条	関係条項

(略)

(略)

(略)

別表第二(第二条第三項関係)

(略)	一	項
(略)	地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業	事業
(略)	第四十三条	関係条項

(略)

(略)

(略)

改正案	現行
<p>（通訳案内士法の特例） 第五十三条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、福島特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～八（略） 九 構造改革特別区域法（平成十四年法律第八十九号）第十九条の二第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域限定特例通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 【削除】</p> <p>6～13（略）</p>	<p>（通訳案内士法の特例） 第五十三条（略） 2～4（略） 5 次の各号のいずれかに該当する者は、福島特例通訳案内士となる資格を有しない。 一～八（略） 九 総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第二十条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により国際戦略総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの 十 総合特別区域法第四十三条第九項において準用する通訳案内士法第三十三条第一項の規定により地域活性化総合特別区域通訳案内士の業務の禁止の処分を受けた者で、当該処分の日から二年を経過しないもの</p> <p>6～13（略）</p>

○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十六年法律第五十一号）（抄）
 （附則第十四条関係）
 （傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行								
<p>附 則 （施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 三（略）</p> <p>四 第五条、第八条及び第九条の規定並びに附則第三条、第四条、第十条、第十五条、第二十一条及び第二十二条の規定 平成三十年四月一日までの間において政令で定める日</p> <p>（国家戦略特別区域法の一部改正）</p> <p>第二十二条 国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号）の一部を次のように改正する。</p> <p>第十二条の三第十一項の表市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律百三十五号）の項を削り、同表義務教育費国庫負担法（昭和二十七年法律第三百三三号）の項を次のように改める。</p> <table border="1" data-bbox="145 241 319 1079"> <tr> <td>義務教育費 国庫負担法 （昭和二十</td> <td>第二条第 二号</td> <td>ものに限 る。）</td> <td>もの限り、国家戦略特別区 域法（平成二十五年法律第百 七号）第十二条の三第三項第</td> </tr> <tr> <td>中等教育</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	義務教育費 国庫負担法 （昭和二十	第二条第 二号	ものに限 る。）	もの限り、国家戦略特別区 域法（平成二十五年法律第百 七号）第十二条の三第三項第	中等教育				<p>附 則 （施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 三（略）</p> <p>四 第五条、第八条及び第九条の規定並びに附則第三条、第四条、第十条、第十五条及び第二十一条の規定 平成三十年四月一日までの間において政令で定める日</p> <p>【新設】</p>
義務教育費 国庫負担法 （昭和二十	第二条第 二号	ものに限 る。）	もの限り、国家戦略特別区 域法（平成二十五年法律第百 七号）第十二条の三第三項第						
中等教育									

学校	教職員の 給与及び 報酬等に 要する経 費	設置する 義務教育 諸学校	教職員の 給与及び 報酬等に 要する経
<p>三号に規定する特定公立国際 教育学校等（以下この号及び 次条において単に「特定公立 国際教育学校等」という。） に該当するものを除く。） 中等教育学校（特定公立国際 教育学校等に該当するものを 除く。）</p>	<p>教職員の給与及び報酬等に要 する経費並びに都道府県立の 中学校及び中等教育学校（い ずれも特定公立国際教育学校 等に該当するものに限る。） の管理に要する経費（教職員 の給与及び報酬等に要する経 費に相当するものに限る。）</p>	<p>設置する義務教育諸学校（特 定公立国際教育学校等に該当 するものを除く。）</p>	<p>教職員の給与及び報酬等に要 する経費並びに指定都市の設 置する中学校及び中等教育学 校（いずれも特定公立国際教</p>

	費
	育学校等に該当するものに限 る。()の管理に要する経費() 教職員の給与及び報酬等に要 する経費に相当するものに限 る。()

改 正 案	現 行
<p>（所掌事務） 第四条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 前二項に定めるもののほか、内閣府は、前条第二項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 三の六（略）</p> <p>三の七 国家戦略特別区域の指定に関する事、<u>国家戦略特別区域法第八条第一項に規定する区域計画に関する事、同法第十六条の三第三項に規定する指針の作成に関する事、同法第二十八条第一項に規定する指定金融機関の指定及び同項に規定する国家戦略特区支援利子補給金の支給に関する事並びに国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する関係行政機関の事務の調整に関する事。</u></p> <p>四 六十二（略）</p>	<p>（所掌事務） 第四条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 前二項に定めるもののほか、内閣府は、前条第二項の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 三の六（略）</p> <p>三の七 国家戦略特別区域の指定に関する事、<u>国家戦略特別区域法第八条第一項に規定する区域計画に関する事、同法第二十八条第一項に規定する指定金融機関の指定及び同項に規定する国家戦略特区支援利子補給金の支給に関する事並びに国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する関係行政機関の事務の調整に関する事。</u></p> <p>四 六十二（略）</p>

改 正 案	現 行
<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 国土交通省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～二十二 （略）</p> <p>二十二の二 通訳案内士、地域限定通訳案内士、中心市街地特例通訳案内士、<u>地域限定特例通訳案内士及び福島特例通訳案内士</u>に関すること。</p> <p>二十三～百二十八 （略）</p>	<p>（所掌事務）</p> <p>第四条 国土交通省は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一～二十二 （略）</p> <p>二十二の二 通訳案内士、地域限定通訳案内士、中心市街地特例通訳案内士、<u>国際戦略総合特別区域通訳案内士、地域活性化総合特別区域通訳案内士及び福島特例通訳案内士</u>に関すること。</p> <p>二十三～百二十八 （略）</p>